

# 中小企業取引対策事業

平成30年度予算額 **13.9億円 (13.9億円)**

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- 下請事業者による連携を促進するなど中小企業・小規模事業者の振興を図るとともに、下請取引に関する相談の受付や、下請代金支払遅延等防止法の周知徹底・厳正な運用、官公需情報の提供等、取引の適正化を図ります。

### 成果目標

- 自立化支援により、特定の親事業者への取引依存度が年1%以上低下する等、取引先の拡大が図られた下請事業者の数を平成29年度までに180者以上とすることを目指します、また、毎年度下請かけこみ寺の満足度が90%以上となることを目指します。

### 条件 (対象者、対象行為、補助率等)

#### (1) 下請中小企業・小規模事業者自立化支援事業



#### (2) 下請事業者支援対策取引あっせん事業



#### (3) 中小企業取引適正化対策事業



## 事業イメージ

### (1) 下請中小企業・小規模事業者自立化支援事業【補助】

- ① 親事業者の生産拠点閉鎖の影響を受ける中小企業者が行う新分野進出や、
- ② 下請事業者が連携して行う事業を補助することにより、特定の親事業者への依存からの脱却を支援します。

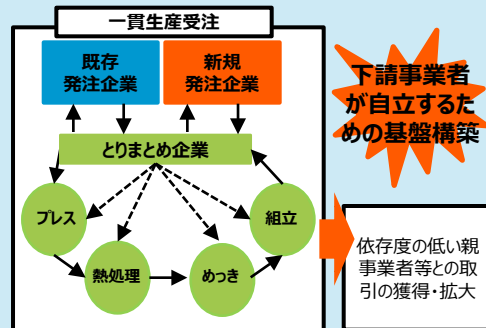
### (2) 下請事業者支援対策取引あっせん事業【補助】

インターネット上の取引あっせんシステム (BMS:ビジネス・マッチング・ステーション) の運用や地域の商談会の運営を補助することにより、事業者同士のマッチングを支援します。

### (3) 中小企業取引適正化対策事業【委託】

- ① 取引上の悩みについて無料で弁護士が相談に応じる「下請かけこみ寺」の運営、
- ② 親事業者の調達担当者に対して、下請代金法の遵守を求める講習会の実施、
- ③ 下請代金法に基づく書面調査の実施とデータベースの運用、④ 国、独法、地方公共団体等の入札情報をワンストップで閲覧可能な「官公需ポータルサイトの運営、
- ⑤ インターネット上の取引あっせんシステム (BMS:ビジネス・マッチング・ステーション) の機能拡充、⑥ 親事業者との価格交渉に必要なノウハウの普及 (価格交渉サポート事業) 等を通じて、中小企業・小規模事業者の取引に関する課題に対処いたします。

#### ○ 下請中小企業・小規模事業者自立化支援事業のイメージ



#### ○ 中小企業取引適正化対策事業のイメージ (下請かけこみ寺事業の例)

全国48箇所 (47都道府県+東京本部) に設置した下請かけこみ寺で取引に関する無料相談を受付。

